

おおま

No. 90
岬の光

平成28年8月1日発行

議会だより



大漁祈願祭 (平成28年7月18日) 海上での神事・お札入れ

6月定例議会 主な内容

○平成28年 第2回定例会・第1回臨時会

P 2～3

○3議員が一般質問

P 4～6

○報告(議員研修)

P 7

○報告(視察研修)・編集後記

P 8

第2回 6月定例会

平成28年第2回定例会を6月10日開会し、6月14日閉会しました。

本会議に提案された報告1件、承認1件、議案5件はすべて原案どおり承認、可決しました。

平成28年度 補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ2021万円を追加し、予算総額38億9617万円とした。

歳入の主なるもの

- 番号法補助金厚労省分186万円。
- 土地貸付収入（風力発電）298万円。
- 財政調整基金繰入金1500万円の取崩し。
- 番号法に係る住民情報システムのプログラムカストマイズ委託料529万円。
- 林業総務費で臨時職員賃金212万円。
- 材木漁港施設機能強化事業委託料300万円。

下水道事業 特別会計

歳入歳出それぞれ900万円を減額し、予算総額2億3685万円とした。

水道事業会計

みなし償却分を精査し、115万円を減額、収益的収入の総額を1億6369万円とした。営業費用で126万円を減額、収益的支出の総額を1億6315万円とした。議会の議決を要する職員給与費で260万円を減額。

専決処分の承認

地方交付税、地方譲与税の確定により、財源調整を図り、歳入歳出それぞれ1億9099万円を追加し、予算総額を55億8531万円とした。

介護 特別会計 保険

○歳出の組替補正であり、臨時職員賃金19万円を追加。
○予備費で19万円を減額。

国民健康保険 特別会計

○歳出の組替補正であり、臨時職員賃金36万円を追加。
○予備費で36万円を減額。

平成27年度 大間町一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国庫(県)支出金等	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	17,961,000	17,961,000	0	10,850,000	7,111,000
2 総務費	1 総務管理費	下北ジオパーク構想推進協議会負担金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0
2 総務費	1 総務管理費	FAAVOしもきた運営協議会負担金	260,000	260,000	0	260,000	0
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者向け臨時福祉給付金	25,060,000	25,060,000	0	25,046,000	14,000
3 民生費	2 児童福祉費	保育料システム改修委託料	605,000	605,000	0	0	605,000
6 農林水産業費	2 水産業費	材木漁港整備事業	34,314,000	21,786,000	0	21,739,000	47,000
7 商工費	1 商工費	下北観光協議会負担金	3,401,000	3,401,000	0	3,401,000	0
合計			82,601,000	70,073,000	0	62,296,000	7,777,000

報告 第1号

※繰越明許費とは？ 歳出予算のうち、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度へ繰越された経費。

6,000万円を支援

かねてより要望があった商工会館の改築支援が、6月30日の第1回大間町議会臨時会で6,000万円の支援が決定した
(記)加藤

老朽化(築47年6ヶ月)

が激しい商工会館の改築費用支援について、平成28年2月15日の議員全員協議会において、大間町商工会館の改築工事に伴う財政支援の説明があったが、議会の了承が得られずのびのびになっていた。商工会側は改築内容を精査しなおし、6月6日、再度議員全員協議会で説明された。

説明内容

改築概要

土地

158・40㎡

(48坪)

一階

124・22㎡

(37・58坪)

二階

110・64㎡

(33・47坪)

総改築面積

234・86㎡

(71・05坪)

建物概要

木造亜鉛メッキ二階建て事務所棟

(既存施設と同規模)

概算総事業費

解体費

626万円

(アスベスト使用時

130万円追加)

本体工事費

5940万円

備品等購入費

967万円

概算総事業費計

7533万円

補助金上限額

6000万円を上限

※上限を超過した契約額については超過部分を自己財源で対応し、上限を下回った契約額については、その契約額を助成するものとする。

建設予定地(所有地)

大間町大字大間字

大間99番地

158・40㎡

(48坪)

土地取得に係る財源

を確保できない事と、候補地が定まらないことから、既存の場所に建て替える。

町の対応

以前、町は運転開始後の固定資産税を活用し、産業会館(仮称)を建設、商工会の入館を約束していた経緯を踏まえ協議を進めた。

支援の財源

町の原子力防災事業に電源開発(株)が事業負担を了承したことで、戸別受信機導入費用として15,000万円の負担を約束した。町は独自で受信機導入費用を用意していた経緯があり、その予算の中から、商工会館改築費

用の6000万円を支援すると、6月29日に開催された議員全員協議会で説明をし、議会は了承。

翌日の6月30日開催の28年第一回大間町議会臨時会において、

満場一致で可決された。



現 町長 4 選出馬を証明

一般質問



千代谷 誠 議員

金澤町政3期12年と今後の施策について

の理解、協力のもと新庁舎建設計画が発表されました。町のシンボルとなる新庁舎に期待します。

町長答弁 庁舎については議会の理解を得られ、防災無線についても連動して仕事が出て来るといふことで、今後も協議を重ね、よりよい整備が進められるよう努力いたします。

問 消防署庁舎建設計画について、老朽化の目立つ消防署の建設計画は考えているのか。

町長答弁 電源開発(株)と原子力災害対策としての負担について協議中です。

問 多目的施設の建設計画について、

役場庁舎建設計画について、町の長期計画が見直される中、電源開発(株)

町長答弁 福祉・保健・社会教育の拠点となり、子供から老人までが利用できる施設とし、現役場・旧病院の跡地を活用し、神社、お寺とマッチするように、駐車場、緑化した公園の整備等、住民の憩いの場となるよう考えている。

問 町民が「のびのび・生き生き・悠々」と暮らせる町づくり、12年間スローガンとして取り組んで来られたが、残り6ヶ月その手ごたえは。

町長答弁 下手浜(保)と奥戸(保)を統合し、うみのご保育園を整備する事が出来た。町独自で講師を採用し、「きめ細やかな教育」を実現、幼児教育に対して

も心配り、目配りの形で保育助手を配置し進めており、今後も継続する計画であります。中学卒業時までの医療費の無料化も進めております。若者が地元で起業する事については町で支援、協力していく思いであります。観光事業についても、フェリー大函丸の更新で更に力を注いでおります。

この町で生まれ、この町で育ち、生活して来られた方々に対して、集会施設等の整備を含め、高齢者の方々に何が出来るか、検討していきたい。残された6ヶ月、事業計画として載せたことを実現出来るよう努力して参ります。

問 金澤町政「道半ば」と判断！
原発の運転開始の遅れにより、固定資産税が入らず、会社側との共存共栄の道は更に厳しいものとなり、町財政の健全運営、教育、福祉、その他にも支障をきたしてきました。

この危機を3期12年の経験で乗り切っていただきたい。経験と実績、そして県、国との人脈をもっておられます。我々同志は、全力で応援いたします。頑張っていただきたい。

次期町長選

出馬の意志は！

町長答弁 まち、ひと、しごと創生戦略、に基づいた町づくりを実現していくため、さらに4期目を目指し頑張ります。よろしくお願いたします。

(記)千代谷

一般質問



野崎 信行 議員

大間町議会第二回定

例会一般質問通告書、
前進ある答弁をよろしく
お願いしたいと思いで
ます。

問

南部藩の時代「八港」
と呼ばれた大間港・奥
戸港を有する大間町。
北前船認定を目指すべ
きである。

町長答弁

加盟に向けた調査研
究をしてまいりたい。

問

ソーラー・小型風力
発電など今後を考え、
6000ボルトの高電
圧の設置をすべきであ
る。

町長答弁

町が直接それに携
わっていくということ
ではないというふう
に認識している。

問

国の機関「原発規制
庁」を大間町に誘致す
べきである。

町長答弁

地理的条件等から、
誘致というのは困難で
あると考える。

問

国立研究開発法人・
海洋研究開発機構の八
戸工業大学の設置につ
いて、資源調査を実施
すべきである。

町長答弁

要望はできない。

問

半島振興法につい
て、大間町でも活用す
べきである。

町長答弁

県等との協議をしな
がら、活用できるもの
を探っていきたい。

問

福岡ではコンビニの
貧困世帯無償提供をし
ている。大間でもすべ
きである。

町長答弁

福岡県が行っている
活動展開を注視しま
いりたい。

問

「食と農の景勝地」
認定について、大間マ
グロ・奥戸じやがい
も・まつりも認定して
もらうべきである。

町長答弁

町単独ではかなり難
しいものと考ええる。

問

戸別受信機につい
て、移動受信機、議会

広報で議会中継がで
きるようにすべきであ
る。佐井村は便利。

町長答弁

それを利用した議会
中継等ということまで
は考えてございません。

問

震災の県内市町村
「個別計画」策定につ
いて、いつできるのか。

町長答弁

県の計画策定と整合
性をとり、連携して策
定することになります。

問

放課後・子供教室に
ついて是非運営すべき
である。

町長答弁

これらの人材確保等
も含めて、前向きに進
めることを前提に検討
してまいりたい。

問

「内山道路」施設に
ついて、施設すべきで
ない。

町長答弁

1日も早く開放でき
るよう啓発し努力して
まいりたい。

問

道の駅「食の日本一
大会」参加について。

町長答弁

参加できないものと
認識している。

問

「ふるさと住民票」
提唱について、大間町
もすべきである。

町長答弁

今後、調査検討して
まいりたい。

問

大学生の「地域おこ
し協力隊」について、
大間町でも活用すべき
である。

町長答弁

大学生に拘ることな
く、地域おこし協力隊
活用に取り組んでまい
りたい。

問

内閣府の人材派遣に
ついて、大間町も申し
込むべきである。

町長答弁

人件費等経費負担等
が伴います。一つの選
択肢として考慮してま
いりたい。

問

県が手掛ける事務の
市町村移譲について、
農地転用許可は大間町
でもすべきである。

町長答弁

受入条件が備わるも
のから順次、移譲を受
けてまいりたい。

問

町有地の小型風力発
電誘致について。

町長答弁

現在、町有地に町が
誘致する考えはござい
ません。

問

「奥戸天狗山の日」
認定について。

町長答弁

効果等を明確にする
ことがまず必要と考え
ます。調査してまい
りたい。

30の質問の中から18を
掲載いたしました。

(記)野崎

一般質問



加藤 正喜 議員

電源開発(株)防災関連事業に当分の負担を約束

当に充当を予定。

今後事業費が確定次第、協定書を締結する。

再質問

役場庁舎のリースを15年にした場合、建設費の概算が11億円。

金利を含めると15億円になるとの説明だが、固定資産税が入った時、金利を考えたら買い上げが有利では。

町長答弁

どういう方法が効率的で、経済的なのか検討しながら、繰上げ償還も視野に入れて考えております。

再質問

今まで町は、原子力発電所関連の交付金等を、住民の生活サイドに特化した使い方をしていたわけですが、その分、役場・消防署などが老朽化して危険な

状態になっている。

特に、住民の生命と財産を守る為の要である消防署が、耐震性は基より、雨漏りがひどく、このままでは活動に支障をきたすほどで、役場庁舎の建設のように感じるが。

町長答弁

役場庁舎も、消防庁舎も老朽化が進んでいて、建て替えを検討してきた経緯があります。

発電所の計画がまた先送りされたことを踏まえ、防災無線が古くなり部品がない状況を考え、その事業に着手することを決めました。

役場庁舎内に無線局を設置するため、庁舎の建設を優先したわけです。消防庁舎については、今後、建設場所

を含め、会社と協議を進めているところですので、建設場所の決定、建設にかかわる内容について、特別委員会ですべて説明を考慮しております。

再質問

消防署は、住民の生命と財産を守る使命があり、施設・設備の充実を考えなければならぬ。特に原子力発電所があるため特別な設備も必要と考えるが、その経費が町の財政を圧迫しかねない。会社には、建物だけじゃない、運営の財政負担まで協議しているのか。

再質問

今後の運営については議論をしております。只、原子力防災との係わりを精査したなかで、負担いただける

部分については負担して戴きたいと考えております。

再質問

ここにきて、役場庁舎・消防署・デジタル防災無線と建設整備するが、次の世代も活用が出来て、運用に困らないよう、会社側とよく協議して戴きたい。

町長答弁

発電所を誘致することで、直接的・間接的に町の経済が活性化されると考えております。

会社が防災の立場で負担を約束しておりますが、その理由付けが必ず必要です。会社側とは共存共栄の立場で、協議できる事柄については、協議を重ねて行きたい。

(記)加藤

役場庁舎新築支援をはじめ、電源開発(株)への財政支援について、企画経営課と話し合いがなされていると聞くが、支援の内容・進行度、今後の問題等を合わせてお聞きしたい。

町長答弁

諸事情により、発電所の運転開始時期が再三にわたり延期されてきた事により、町の地域振興策の実現に支障が出てきた。昨年9月4日の原特委員会、会社は、町の防災事業への負担を検討すると証明された。

具体的には、町は、戸別受信機を備えた防災無線の整備と、拠点である防災本部機能を持つ役場庁舎の建設、消防庁舎の整備を計画。

現在までの協議の結果、会社側は原子力防災に役立つ事業には基本的に負担することが示され、戸別受信機導入の総額概算で、1億5千万円、本体工事の負担も折衝中です。

役場庁舎については、会社側が具体的に算定した防災拠点整備費用相当額を会社側が負担、町は固定資産税が入るまでリース料相

当に充当を予定。今後事業費が確定次第、協定書を締結する。

再質問

役場庁舎のリースを15年にした場合、建設費の概算が11億円。

金利を含めると15億円になるとの説明だが、固定資産税が入った時、金利を考えたら買い上げが有利では。

町長答弁

どういう方法が効率的で、経済的なのか検討しながら、繰上げ償還も視野に入れて考えております。

再質問

今まで町は、原子力発電所関連の交付金等を、住民の生活サイドに特化した使い方をしていたわけですが、その分、役場・消防署などが老朽化して危険な

状態になっている。

特に、住民の生命と財産を守る為の要である消防署が、耐震性は基より、雨漏りがひどく、このままでは活動に支障をきたすほどで、役場庁舎の建設のように感じるが。

町長答弁

役場庁舎も、消防庁舎も老朽化が進んでいて、建て替えを検討してきた経緯があります。

発電所の計画がまた先送りされたことを踏まえ、防災無線が古くなり部品がない状況を考え、その事業に着手することを決めました。

役場庁舎内に無線局を設置するため、庁舎の建設を優先したわけです。消防庁舎については、今後、建設場所

を含め、会社と協議を進めているところですので、建設場所の決定、建設にかかわる内容について、特別委員会ですべて説明を考慮しております。

再質問

消防署は、住民の生命と財産を守る使命があり、施設・設備の充実を考えなければならぬ。特に原子力発電所があるため特別な設備も必要と考えるが、その経費が町の財政を圧迫しかねない。会社には、建物だけじゃない、運営の財政負担まで協議しているのか。

再質問

今後の運営については議論をしております。只、原子力防災との係わりを精査したなかで、負担いただける

部分については負担して戴きたいと考えております。

再質問

ここにきて、役場庁舎・消防署・デジタル防災無線と建設整備するが、次の世代も活用が出来て、運用に困らないよう、会社側とよく協議して戴きたい。

町長答弁

発電所を誘致することで、直接的・間接的に町の経済が活性化されると考えております。

会社が防災の立場で負担を約束しておりますが、その理由付けが必ず必要です。会社側とは共存共栄の立場で、協議できる事柄については、協議を重ねて行きたい。

(記)加藤

報告

平成28年7月14日、青森市のリンクモア平安閣市民ホールで大間から議員全員参加の研修会が開催された。



研修会の趣旨は、議員の情報収集と個々のレベルアップ。

折しも、参議院議員選挙が決着し、自由民主党・公明党・おおさか維新の会等とで3分の2の議席を獲得し、憲法改正の発議が出来る体制になったこともあり、午後1時30分からのテレビ朝日コメンテーターで、青森市出身の「川村晃司」氏が「これからの政局・政治動向」と題しての講演は大変興味を掻き立てられた。

だが、期待が大きかった割には何となく肩透かしかな？。

でも、年に一回の講演で政治の裏側や、政治家の人となりや、聞けるのは大変参考になるし、面白い。

(記)加藤

六ヶ所核融合研究所 視察報告

平成28年7月15日、六ヶ所村尾駮地区にある国立研究開発法人・六ヶ所核融合研究所を視察した。

核融合とは、最も軽い元素の水素を融合させ重い元素(ヘリウム)に変化させるときに発生する熱で電気を発生させようとするもので、ウラン等の重い元素を分裂させ、軽い元素に変化させる時の熱を利用する原子炉(核分裂)と、似て非なるものである。

海水から燃料が無尽蔵にとれ、高レベル放射性廃棄物が発生せず、燃料供給を止めれば反応が停止するし、暴走もしないという。理想的なエネルギー源になりえるとし1950年代から研究開発されている。

現在、日欧米露中韓印の7つの国々が協力して、南フランスに国際熱核融合実験炉ITERを建設中であり、六ヶ所ではITERで出来ない核融合発電のために必要な発電炉の設計、研究開発、予測シミュレーション、材料開発などの研究開発を行っている。

材料開発に必要な、強力な中性子放射施設の建設を計画しており、中性子を利用した新しい産業創成にも繋がりたいと言う。

これらの研究開発を通して発電炉建設の技術基盤を固め、2040年頃には県内に核融合を利用した発電プラントを建設し、実証試験をしたいと意欲を燃やしている。(記)加藤 所長 牛草健吉監修



松島町役場 庁舎視察

**大間町役場庁舎
新築に向けて**

大間町役場庁舎は、今年で86年の年月が経った。防災拠点でもある庁舎は、老朽化が進み、耐震面でも不安がある為、庁舎新築が町から提案されている。

新築にあたりコスト削減を考え、鉄骨構造を取り入れる案があり、現在鉄骨構造の庁舎の



被害は逃れたものの、構造的被害は甚大なものであり、3億1千万円の復旧費が必要となることが試算された。現設置での復旧か移転再築かについて庁内での議論が行われた。松島町が選んだ道は、次の大震災に備え防災機能を充実させた庁舎を建

ある松島町庁舎への視察が決定された。平成28年4月25日、町長はじめ、全議員、総務課、事務局員の総勢十四名で、宮城県松島町庁舎視察研修を実施してきた。

視察目的

松島町旧庁舎は、東日本大震災の際に津波

設することとし、本庁舎の移転が決まるまでの仮庁舎という位置づけで建設する事とした。庁舎建設に際して特に配慮した点として、規模はコンパクトな計画でも、平常時の利用者や有事の際の防災機能に配慮し、仮施設という考えではなく次に訪れる震災にも十分耐えられるものとした。且つ震災直後の資材高騰を考慮し、重量鉄骨造とした。実際改築された現仮庁舎はのべ床面積3087㎡の三階建てで、総事業費7億3千8百48万円で建設された。



【松島町役場】

また、海に近いという事で錆対策もされており、現在は耐震性、利便性の面でも問題ないことから今後は本庁舎とする方向である。今後大間町としては庁舎新築にあたり、一般的な鉄筋コンクリートではなく、コスト削減と防災無線設置に向けた工期短縮のため、鉄骨造での建設を検討している。

(記)佐々木

編集後記

本州最北の地、大間にもいよいよ夏が来ました。南北に長い日本列島、北と南ではなぜこんなにも寒暖の差が大きいのかと改めて感じています。

夏の風物詩、お祭り、お盆、そしてブルーマリンフェスティバル。これらを目的に帰省され、家庭に団欒の花が咲くことでしょうか。

今年は夏祭りも再開されると聞いております。町民が積極的に参加し、祭りを盛り上げたいものです。

(記)竹内(勝)

議会広報編集委員

委員長

加藤 正喜

副委員長

佐々木 信彦

委員

竹内 勝雄

千代谷 誠

竹内 昭一

宮野 弘一